

2022年3月期 第2四半期決算 IR資料

2021年11月8日



『金融×サービス×事業』の新領域へ。
東京センチュリー株式会社

1. 決算概況

決算ハイライト	4
事業分野別経常利益・ROA	5
事業分野別セグメント資産残高の推移	6

2. 4 事業分野別業績

国内リース事業分野の業績	8
国内オート事業分野の業績	9
国内オート事業分野 セグメント資産残高・実行高の内訳	10
スペシャルティ事業分野の業績	11
スペシャルティ事業分野 セグメント資産残高の内訳	12
国際事業分野の業績	13
国際事業分野 セグメント資産残高の内訳	14

3. 事業戦略

航空機事業① 航空マーケットの現況	16
航空機事業② 米国航空機リース・ACGの業績	17
レンタカー事業の復活	18
NTT連携① NTTグループとの協業状況について	19
NTT連携② NTT・TCリース	20
NTT連携③ データセンター事業	21
不動産事業展開 パートナーシップ戦略	22
アドバンテッジパートナーズ連携	23
環境・エネルギー事業 TCの環境関連事業	24
CSIの業績	25
CSIの世界戦略	26

4. 主なトピックス

事業分野の概要	28
主なトピックス一覧	29～30
主なトピックス① ふくおかフィナンシャルグループとの協業	31
主なトピックス② 富士通グループとの協業	32

5. サステナビリティ経営の推進

SDGsに係るマテリアリティー一覧	34
航空機事業におけるESG経営の推進①	35
航空機事業におけるESG経営の推進②	36

6. 参考資料

損益計算書	38
貸借対照表	39
有利子負債の状況	40
国内オート3社 四半期別業績推移	41
新・第四次中期経営計画ハイライト 経営指標	42
事業ポートフォリオの変遷	43
当社採用のインデックス一覧	44
主要国内関係会社	45
主要海外関係会社	46

1. 決算概況

決算ハイライト

経常利益は前年同期比27.6%増の547億円、純利益は同20.6%増の332億円

(単位：億円)

	2020年度 2Q実績	2021年度 2Q実績	前年同期比	増減率
売上高	5,922	6,188	265	4.5%
営業利益	422	498	76	18.0%
経常利益	428	547	118	27.6%
親会社株主に帰属する四半期純利益	275	332	57	20.6%

2021年度 予想 (2021/5/13公表)	進捗率
—	—
—	—
1,000	54.7%
600	55.3%

ROE (自己資本当期純利益率)	9.8%	11.0%	1.2pt
期中平均為替レート (米ドル)	108.24円	107.82円	(主要海外子会社為替レート1月～6月)

	2021年 3月末	2021年 9月末	前期末比	増減率
総資産	56,029	56,641	612	1.1%
セグメント資産残高	48,005	48,766	762	1.6%
自己資本	5,702	6,399	698	12.2%
自己資本比率	10.2%	11.3%	1.1pt	
期末時為替レート (米ドル)	103.52円	110.61円	(主要海外子会社為替レート6月末)	





※ ROE、ROA等の利益率は年換算して算出

事業分野別経常利益・ROA

レンタカーおよび航空機事業などにおいてコロナの影響は残るものの、全ての事業分野において増益

経常利益

(単位：億円)

	2020年度 2Q実績	2021年度 2Q実績	前年同期比
 国内リース事業分野	143	163	20
 国内オート事業分野	27	90	63
 スペシャルティ事業分野	263	271	8
 国際事業分野	58	76	18
その他	-62	-54	8
合計	428	547	118





ROA

	2020年度 2Q実績	2021年度 2Q実績	前年同期比
	1.9%	2.2%	0.3pt
	0.8%	2.9%	2.1pt
	2.4%	2.4%	—
	2.4%	3.1%	0.7pt
合計	1.8%	2.3%	0.5pt

事業分野別セグメント資産残高の推移

セグメント資産残高は、スペシャルティ事業分野を中心に前年同期末比898億円の増加

(単位：億円)

	2018年 3月末	2019年 3月末	2020年 3月末	2021年 3月末 (A)	2020年 9月末	2021年 9月末 (B)	前年同期末比	前期末比 (B-A)
セグメント資産残高	33,387	36,309	47,730	48,005	47,869	48,766	898 為替要因 +575	762 為替要因 +1,231
国内リース事業分野	13,698	13,728	14,711	14,891	14,692	14,209	-483 為替要因 +0	-682 為替要因 +0
 構成比	41.0%	37.8%	30.8%	31.0%	30.7%	29.1%		
国内オート事業分野	5,214	5,927	6,312	6,295	6,327	6,242	-84	-53
 構成比	15.6%	16.3%	13.2%	13.1%	13.2%	12.8%		
スペシャルティ事業分野	9,789	11,424	21,479	21,847	22,039	22,999	960 為替要因 +412	1,152 為替要因 +963
 構成比	29.3%	31.5%	45.0%	45.5%	46.0%	47.2%		
国際事業分野	4,626	5,129	5,106	4,831	4,674	5,153	479 為替要因 +163	322 為替要因 +268
 構成比	13.9%	14.1%	10.7%	10.1%	9.8%	10.6%		
その他	60	101	122	139	137	163	25	23
構成比	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%		

2. 4 事業分野別業績



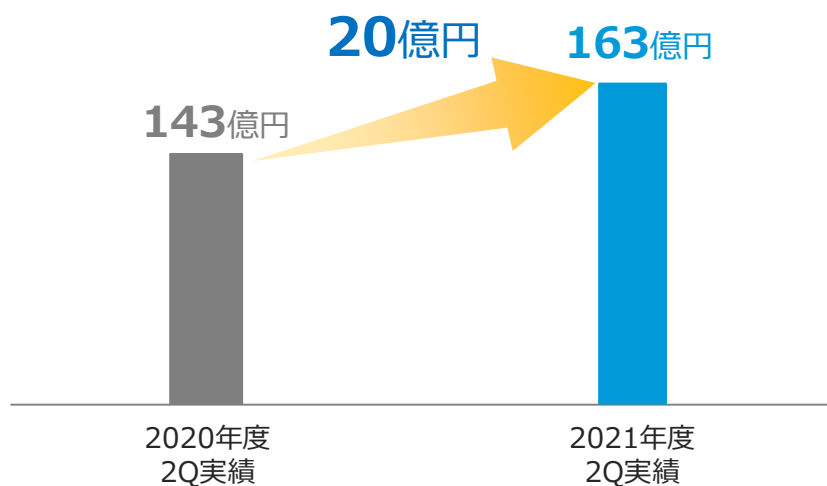
国内リース事業分野の業績

(単位：億円)

	2020年度 2Q実績	2021年度 2Q実績		
			前年同期比	増減率
売上高	2,629	2,582	-47	-2%
売上総利益	192	193	1	1%
営業利益	134	133	-0	-0%
経常利益	143	163	20	14%
ROA (%)	1.9%	2.2%	0.3pt	

	2020年9月末	2021年9月末	前年同期末比	増減率
セグメント資産残高	14,692	14,209	-483	-3%

経常利益



主な増減要因

経常利益

- NTT・TCリースおよび日通リース&ファイナンスの持分法による投資利益※1.2を主因に増益

※1 NTT・TCリースの持分法による投資利益は、2020年度2Qより計上

※2 日通リース&ファイナンスの持分法による投資利益は、2021年度2Qより計上

セグメント資産残高

- 資産効率を重視した営業活動の推進などにより残高減少

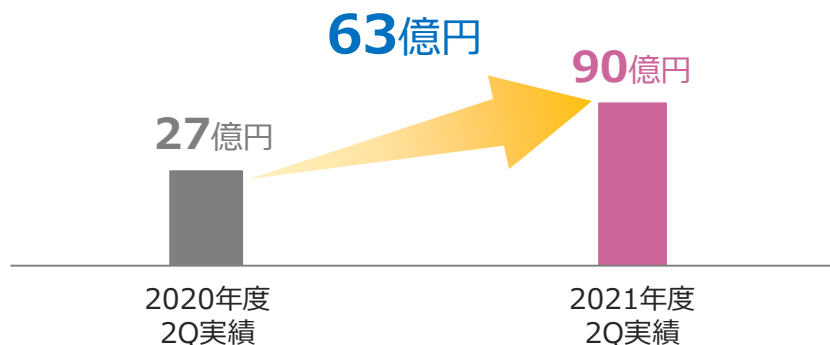


国内オート事業分野の業績

(単位：億円)

	2020年度 2Q実績	2021年度 2Q実績	前年同期比	増減率
売上高	1,662	1,693	30	2%
売上総利益	288	334	46	16%
営業利益	27	84	57	207%
経常利益	27	90	63	236%
NCS	76	99	23	30%
NRS	-64	-22	42	-
OAL	13	12	-0	-4%
その他	2	1	-1	
ROA (%)	0.8%	2.9%	2.1pt	
NCS	4.1%	5.4%	1.3pt	
NRS	-	-	-	
OAL	1.2%	1.1%	-0.1pt	
	2020年9月末	2021年9月末	前年同期末比	増減率
セグメント資産残高	6,327	6,242	-84	-1%

経常利益



主な増減要因

経常利益

■ NCS

中古車マーケット高騰のタイミングを逃さず、機動的な売却実現により、車両売却益が最大化。加えて、リース収益の拡大などにより、前年同期比大幅増益

■ NRS

レンタカー売上は、前年同期比横ばいとなったものの、昨年来から取り組んでいるコストコントロールが奏功し、損益は大幅に改善

その他

新型コロナウイルス禍の影響（NRS）

- 1月～9月までのレンタカー売上の前年対比など、詳細については、P18ご参照



国内オート事業分野 セグメント資産残高・実行高の内訳

セグメント資産残高は、前年同期末比 84億円の減少

(単位：億円)

	2018年 3月末	2019年 3月末	2020年 3月末	2021年 3月末 (A)
セグメント資産残高	5,214	5,927	6,312	6,295
NCS	3,367	3,682	3,785	3,712
構成比	64.6%	62.1%	59.9%	58.9%
NRS	414	473	528	457
構成比	7.9%	8.0%	8.4%	7.3%
OAL	1,533	1,897	2,107	2,140
構成比	29.4%	32.0%	33.4%	34.0%
その他※1	-101	-126	-107	-14
構成比	-1.9%	-2.1%	-1.7%	-0.2%

※1 国内オート事業分野間の調整

2020年 9月末	2021年 9月末 (B)	前年同期末比	前期末比 (B-A)
6,327	6,242	-84	-53
3,691	3,633	-57	-79
58.3%	58.3%	-57	-79
492	408	-83	-49
7.8%	6.5%	-83	-49
2,182	2,194	12	53
34.5%	35.1%	12	53
-38	7	45	21
-0.6%	0.1%	45	21

(単位：億円)

	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績
実行高 ※2	2,091	2,277	2,246	1,934
NCS	1,398	1,463	1,417	1,205
OAL	693	813	829	729

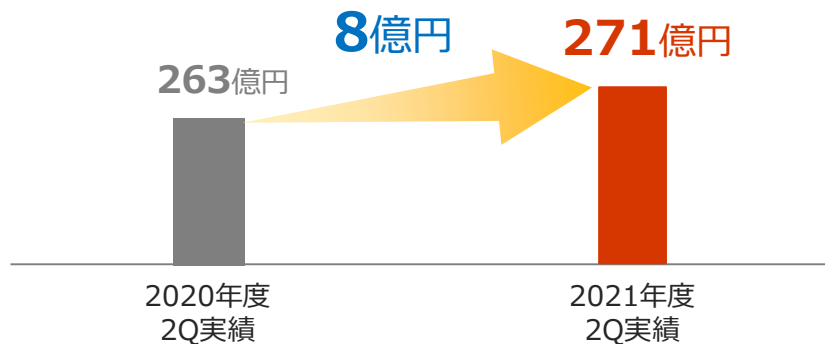
※2 NRSの主力事業は、資産稼働率を重視したレンタカービジネスであるため、実行高（車両購入額）は記載しておりません。

2020年度 2Q実績	2021年度 2Q実績	前年同期比	増減率
898	892	-7	-0.7%
551	551	-0	-0.0%
347	341	-6	-1.8%

(単位：億円)

	2020年度 2Q実績	2021年度 2Q実績		
			前年同期比	増減率
売上高	1,111	1,405	294	26%
売上総利益	368	337	-31	-8%
営業利益	255	260	5	2%
経常利益	263	271	8	3%
ACG	104	30	-74	-71%
不動産	50	83	33	66%
その他	109	158	50	46%
ROA (%)	2.4%	2.4%	-	
ACG	2.0%	0.5%	-1.5pt	
不動産	2.3%	3.5%	1.2pt	
その他	3.7%	5.3%	1.6pt	
	2020年9月末	2021年9月末	前年同期末比	増減率
セグメント資産残高	22,039	22,999	960	4%

経常利益



主な増減要因

経常利益

■ ACG

ACG個社の業績は、計画通りに進捗しているものの、リース契約解除に伴う、ACG連結上のリースプレミアム減損計上などにより減益

※ ACG個社の業績等は、P17ご参照

■ 不動産

安定的なインカムゲインに加え、売却益増加などにより増益

■ その他

船舶において、好調な海運市況を背景とした売船収益の増加などにより増益



スペシャルティ事業分野 セグメント資産残高の内訳

セグメント資産残高は、航空機を中心に前年同期末比増加

(単位：億円)

セグメント資産残高	2018年 3月末	2019年 3月末	2020年 3月末	2021年 3月末 (A)	2020年 9月末	2021年 9月末 (B)	前年同期末比	前期末比 (B-A)
		9,789	11,424	21,479	21,847	22,039	22,999	960 為替要因 +412
航空機	3,384	3,692	13,808	13,631	14,037	14,790	753 為替要因 +371	1,158 為替要因 +900
構成比	34.5%	32.3%	64.3%	62.4%	63.7%	64.2%		
船舶	1,577	1,370	1,243	1,164	1,224	1,118	-106 為替要因 +8	-45 為替要因 +1
構成比	16.1%	12.0%	5.8%	5.3%	5.6%	4.9%		
環境・エネルギー	1,116	1,371	1,392	1,503	1,477	1,468	-9 為替要因 +2	-36 為替要因 +3
構成比	11.4%	12.0%	6.5%	6.9%	6.7%	6.4%		
不動産	2,904	4,168	4,299	4,623	4,505	4,820	314 為替要因 +30	196 為替要因 +59
構成比	29.7%	36.5%	20.0%	21.2%	20.4%	21.0%		
その他※	808	821	737	926	796	804	8 為替要因 +2	-122 為替要因 +0
構成比	8.3%	7.2%	3.4%	4.2%	3.6%	3.5%		

※ その他は、プリンシパル・インベストメント、ファクタリング等

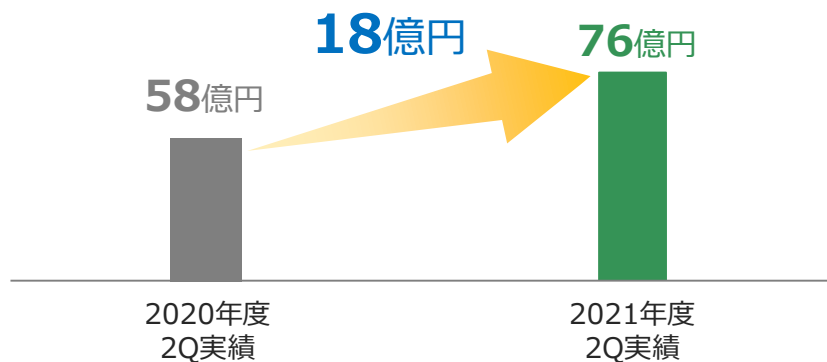


国際事業分野の業績

(単位：億円)

	2020年度 2Q実績	2021年度 2Q実績		
			前期比	増減率
売上高	512	511	-1	-0%
売上総利益	176	194	18	10%
営業利益	68	75	7	11%
経常利益	58	76	18	31%
アジア	21	35	13	63%
米州・欧州	39	45	6	16%
その他	-2	-3	-1	
ROA (%)	2.4%	3.1%	0.7pt	
アジア	2.0%	3.2%	1.2pt	
米州・欧州	2.8%	3.2%	0.4pt	
	2020年9月末	2021年9月末	前年同期末比	増減率
セグメント資産残高	4,674	5,153	479	10%

経常利益



主な増減要因

経常利益

■ アジア

オートリースを中心としたモノ価値に依拠した優良資産積上げなどが牽引し、増益

■ 米州・欧州

コロナ影響によるIT機器の需要増加を背景に、CSI※のFMVリースに係る物件売却収益などが堅調推移し、増益

※ CSI個社の業績等は、P25ご参照



国際事業分野 セグメント資産残高の内訳

セグメント資産残高は、米州・欧州を中心に前年同期末比増加

(単位：億円)

		2018年 3月末	2019年 3月末	2020年 3月末	2021年 3月末 (A)	2020年 9月末	2021年 9月末 (B)	前年同期末比	前期末比 (B-A)
東アジア		647	597	324	187	219	184	-34	-2
	構成比	14.0%	11.7%	6.4%	3.9%	4.7%	3.6%	為替要因 +14	為替要因 +11
アセアン		1,546	2,033	1,993	1,969	1,791	2,002	210	33
	構成比	33.4%	39.6%	39.0%	40.7%	38.3%	38.8%	為替要因 +70	為替要因 +65
アジア計		2,193	2,631	2,317	2,155	2,010	2,186	176	31
	構成比	47.4%	51.3%	45.4%	44.6%	43.0%	42.4%	為替要因 +85	為替要因 +76
米州・欧州		2,433	2,499	2,789	2,676	2,664	2,967	303	291
	構成比	52.6%	48.7%	54.6%	55.4%	57.0%	57.6%	為替要因 +78	為替要因 +193
国際事業分野合計		4,626	5,129	5,106	4,831	4,674	5,153	479	322
								為替要因 +163	為替要因 +268
除くCSI/ノンコース		3,251	3,717	3,539	3,359	3,127	3,604	477	245

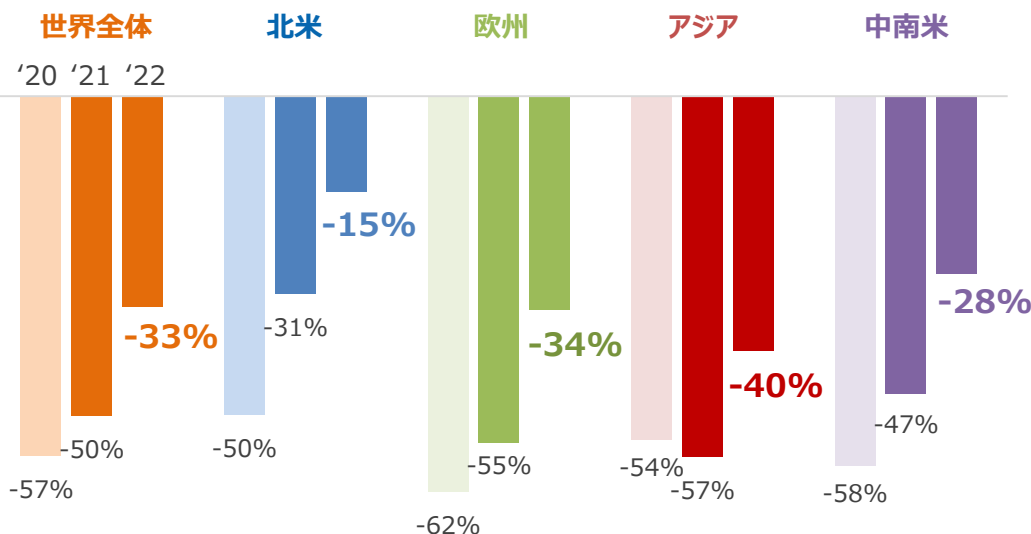
3. 事業戦略



2022年以降に本格回復を見込むも、アジア地域や新興国の需要の戻りは依然鈍い状況

国内線 および 国際線・旅客輸送量※1の見通し

2020年実績 および 2021~2022年予測 ※2
(%は2019年水準対比)



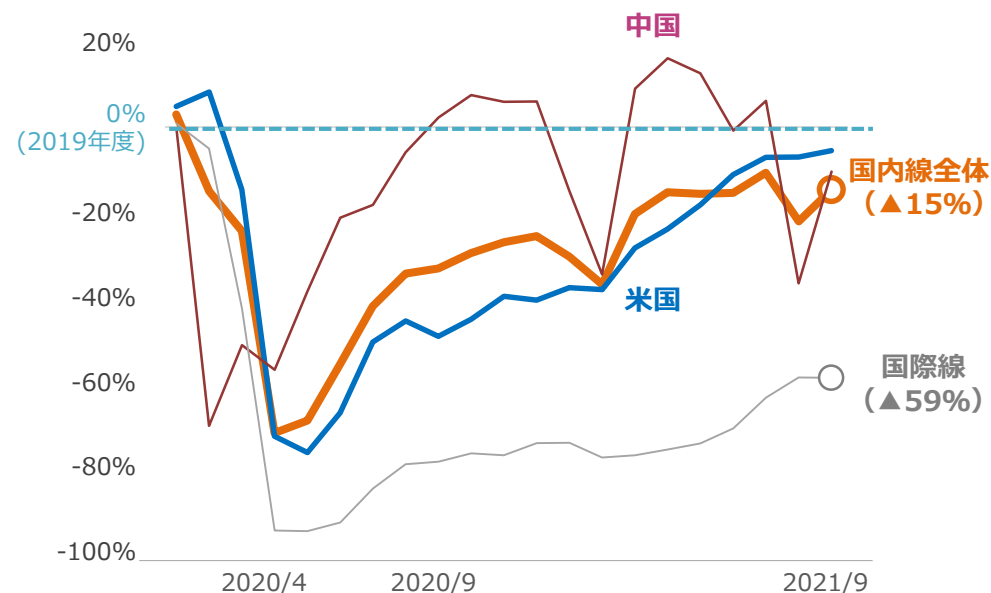
※1 総座席数×輸送距離 (キロ)

※2 国内線および国際線の合算値

出所：IATA (2021年10月公表)

国内線・旅客輸送量の実績推移

2020年1月~2021年9月 の実績推移
(%は2019年水準対比)



出所：IATA (2021年11月公表)

IATA公表の **2022年以降の見通し** では、**北米の回復が先行**、**国際線の依存度が高い 欧州** および**移動規制が継続する アジアは回復ペースが鈍化**

税引前利益は前年同期比減益であるものの、当初計画通りに進捗

2021年度・2Q業績（1～6月）

（単位：百万USD）

	2020年度 2Q実績	2021年度 2Q実績	前年同期比	
			前年同期比	増減率
売上高	532	502	-30	-6%
内、オペリ売上	466	426	-41	-9%
費用	423	409	-14	-3%
内、減損	8	10	2	21%
内、貸倒費用	17	-	-17	-
税引前利益	108	93	-15	-14%
純利益	104	94	-10	-9%
ROA (%)	2.1%	1.8%	-0.3pt	
	2020年 2Q末	2021年 2Q末	前年同期末比	増減率
セグメント資産残高	10,332	10,810	477	5%

ポートフォリオ概要（2021年6月末時点）

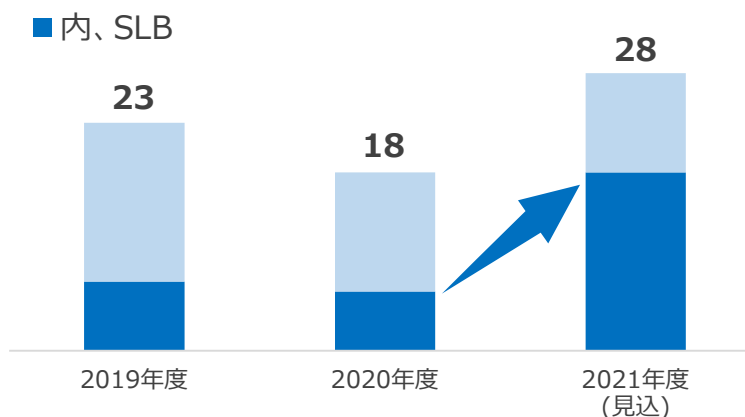
- 平均機齢：**5.6** 年
- ナローボディ簿価比率：**89** %（機数ベース：96%）
- 保有管理・発注済み機体数：**413** 機（保有管理機体：346機）

SLB※ 活用など航空機リース需要の増加

SLBによる機体調達の動きが、2020年末頃から活発化

新造機の引渡し機数

※ セールアンドリースバック



機動的な社債発行により、調達コスト低減

2021年度
社債調達

1月 発行：1.95 % (固定)、7.5億 USD
9月 発行：1.95 % (固定)、7.5億 USD
今期償還した社債の利率(固定)は、6.75 %

ACG社債
加重平均利率

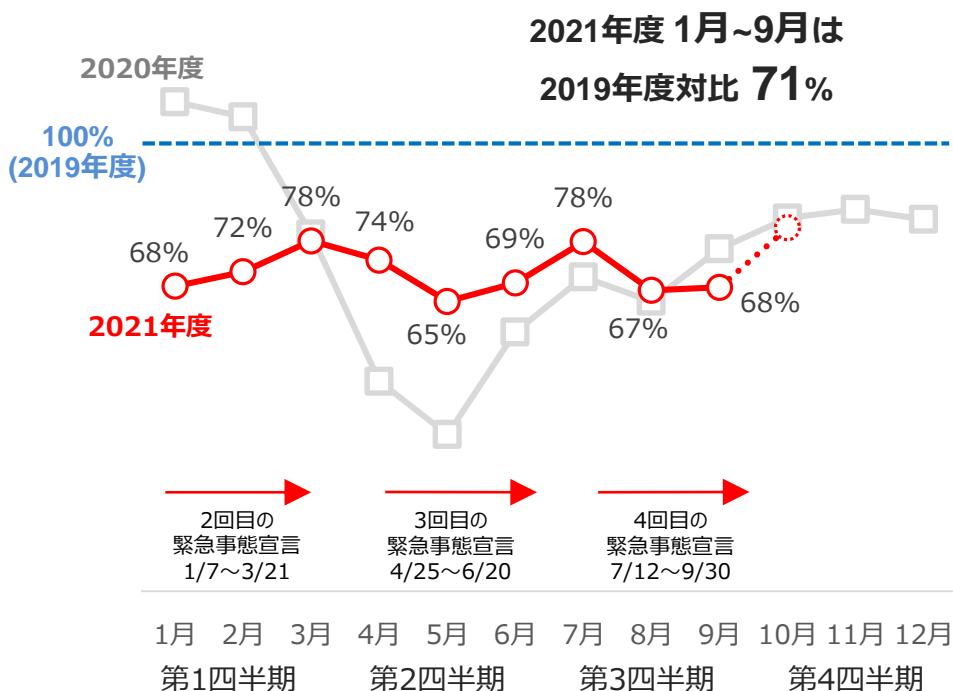
2020年度 (実績) **4.01 %** → 2021年度 (見込) **3.55 %**

コロナ禍におけるコストコントロールが奏功し、収益性改善

2019年度対比売上高推移

レンタカー売上※2019年度対比

新型コロナ感染拡大により低調に推移
(1-9月 273日中、211日で緊急事態宣言)



※ 売上の内、レンタカー貸出による売上

コストコントロールの強化（損益分岐点改善）

レンタカー売上が前年同期比で横ばいの中、経常利益が改善

	2021年度 1-6月実績	2020年度 1-6月実績	前年同期比
レンタカー売上	214億円	213億円	+ 0億円
経常利益	△22億円	△64億円	+42億円

コロナ禍における施策が奏功

- ✓ 車両コントロールの徹底による車両関係費削減
- ✓ 営業所オペレーションの効率化推進による人件費圧縮
- ✓ 店舗の統廃合

DXの推進により収益性の高い直接販売を拡大

顧客サービスの充実化（NRSアプリ・サイトの利便性改善）

<リリース>

新アプリ : スマホアプリ利用により、より簡易に予約可能

<リニューアル>

Web予約 : 予約工程を大幅削減

個人会員 : 使いやすい制度に刷新

NTT連携① NTTグループとの協業状況について

両社の強みを融合、協業推進によりシナジーを創出

1. 既存の協業ビジネス オートリース事業



2005年オートリース事業統合、
日本カーソリューションズ発足、
業界トップクラスへ成長



<出資比率>
TC 59.5%、NTT 40.5%

2. 業務提携第一弾

リース・ファイナンス事業の強化・拡充



リース・ファイナンス事業を手掛ける
合併会社を発足



2020年7月営業開始

<出資比率>
TC 50%、NTT 40%
NTTファイナンス10%

3. 成長分野における協業ビジネス加速



NTT・TCリース との
リース事業・人材面 での連携拡大



NTTグループの車両を2030年までに
100%EVにする **EV100** を推進



NTT・TCリース との
不動産リース等、スペシャルティ事業
における連携拡大



インドにおける NTTグローバルデータセンターとの
データセンター事業拡大

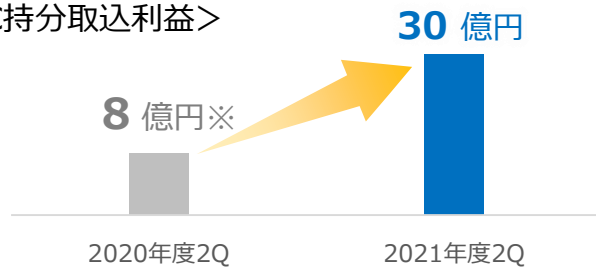
● 国内リース事業分野 ● 国内オート事業分野 ● スペシャルティ事業分野 ● 国際事業分野



NTT・TCリース（以下、NTL）との共創ビジネス拡大

NTT・TCリースの業績

<TC持分取込利益>



※ NTLは、2020年7月から営業を開始
2020年度2Qは7月～9月の3か月間の損益計上

TC4事業分野との連携強化

< 2021年9月末パイプライン >

プロジェクトファイナンス・海外事業など **数百億円** 規模に拡大

(国内リース事業分野)

- ・ コーポレートPPA
- ・ バイオマス発電事業プロジェクトファイナンス
- ・ ITベンダーとのリース連携

(国内オート事業分野)

- ・ NCSとのオートリース連携

(スペシャルティ事業分野)

- ・ 開発型不動産プロジェクトファイナンス
- ・ 不動産リース事業（商業施設等）
- ・ 売掛債権流動化

(国際事業分野)

- ・ 海外保証スキーム
- ・ CSIとの連携（欧州・中南米）

< 人事交流 >

NTLの若手社員 **2名** が国内リース事業分野にトレーニー派遣

NTT・TCリースの強固な財務基盤

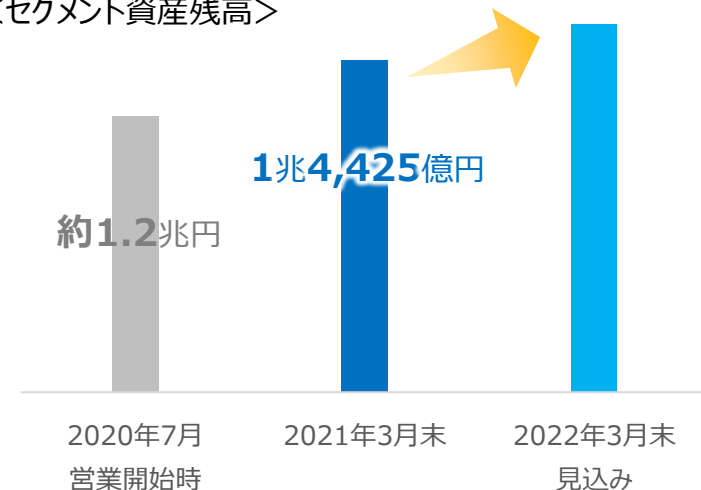
NTTグループおよびTCグループの信用力・事業連携を反映し、高格付を取得

格付情報： **JCR : AA+** （長期発行体格付）2020年10月取得

R&I : AA+ （発行体格付）2020年12月取得

低コストでの資金調達に加えて、
連携推進による資産拡大に注力

<セグメント資産残高>



NTTグローバルデータセンター（以下、NTT GDC）とのデータセンター事業運営における協業

高成長が見込まれるインドデータセンター市場において、更なる **協業開始**



共同出資



インドの市場規模は急成長する見通し

1号案件 Mumbai8



25% 出資

75% 出資



建設予定地：ムンバイ

NEW 2号案件 NAV2

50% 出資※1

50% 出資



建設予定地：ナビムンバイ

※1. 持分変更後に予定している出資比率

- ✓ 政府主導による5Gサービスの推進・eコマース市場の成長
- ✓ 上記成長に伴う、データ使用量の急増



当面データセンター事業への投資額は、

数百億円 規模 を想定

NTT GDC との **更なる協業** により、**アジア** を中心とした **データセンター需要** を取り込むとともに、

CSI の **グローバルネットワーク** を活用し、データセンター機器の **FMV※2リース** および **ITAD※3サービス** を提供

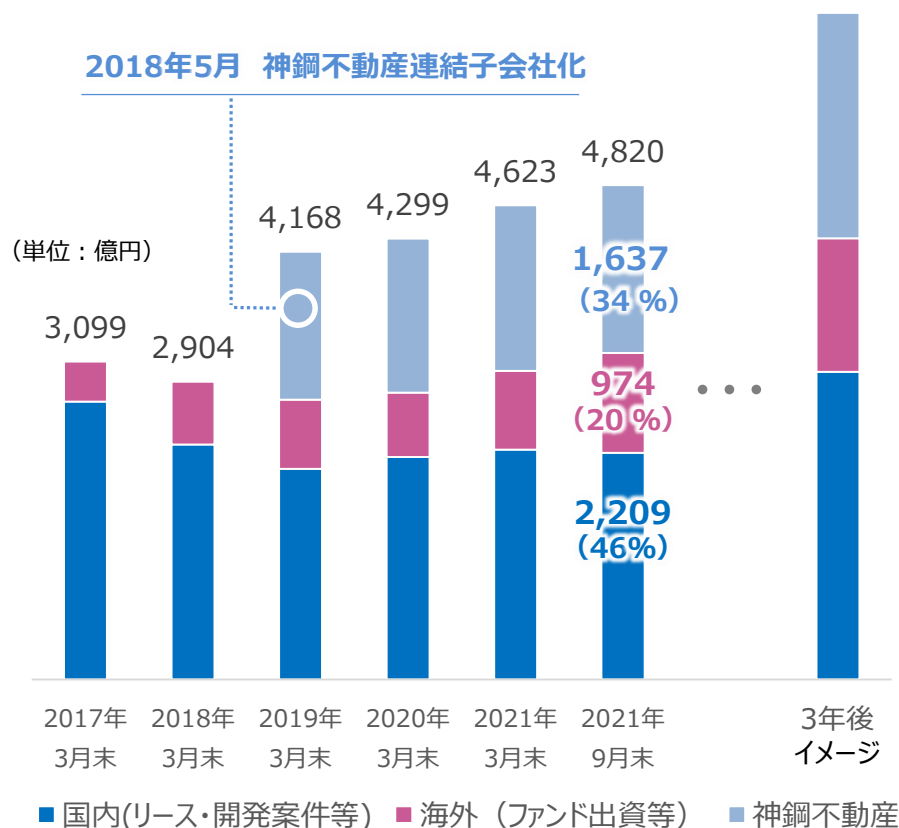
※2. Fair Market Value ※3. IT Asset Disposition



適切なポートフォリオコントロールとパートナーシップ戦略の両輪により事業領域拡大

<セグメント資産残高の推移>

開発案件の着実な進捗に加え、
海外案件・神鋼不動産等により成長加速を推進



<不動産事業の持続的拡大を実現する 国内外コミット案件の一部>

地域別戦略

国内

TOKYO TORCH
(東京駅前常盤橋プロジェクト) 等
優良パートナーとの協業が中心

海外

主に三菱地所グループの
TA Realty社との協業により
高い流動性を保持しつつ
米国事業を拡大

<大型開発案件 2件>

TOKYO TORCH

Torch Tower(B棟)
2027年度竣工予定

内幸町1丁目プロジェクト

2028年度竣工予定



TOKYO TORCH
全体開業時外観イメージ

案件竣工等予定

2023~2024年

2027~2028年



竣工予定：2023年5月 Building 1
2024年2月 Building 2



開業：2024年1月予定
TCと神鋼不動産の再生可能エネルギー事業連携第一号案件

アドバンテッジパートナーズグループ（以下、APグループ）との共同投資を順調に拡大

投資実績

2020年9月のAPグループとの連携強化以降、既に**2件**の投資を実行

第1号 2020年12月

共同出資

キューサイ

- ユーグレナを加えた3社共同出資
- TC出資額は約47億円
(出資比率：19.94%*)

*現在は3.93%

第2号 2021年7月

カーブアウト

昭和電工マテリアルズ

- 蓄電デバイス・システム事業のカーブアウト案件へ共同出資
- 12月クロージング予定
(出資比率：14.9%)



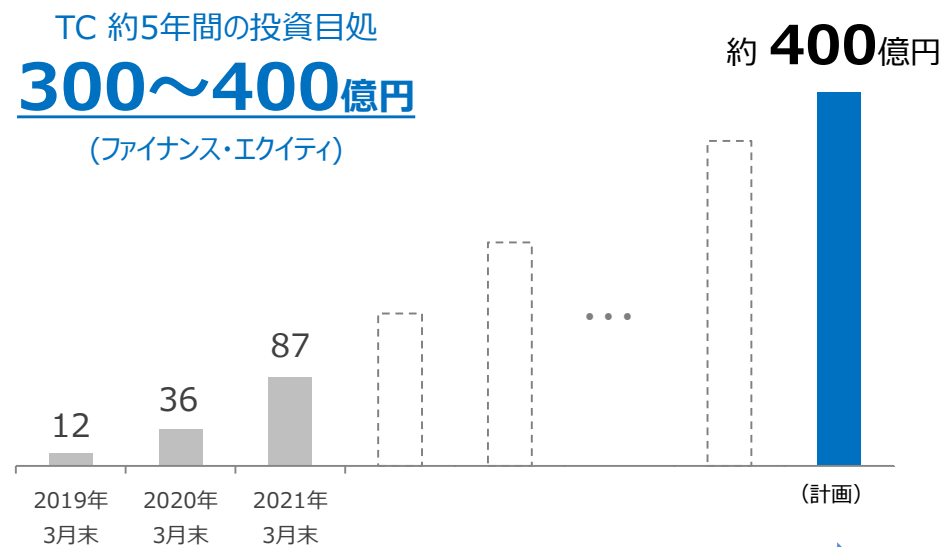
APと共同での
出資先の企業価値向上を推進
上記のほか、複数のパイプラインあり

成長戦略

注力分野

- ✓ **カーブアウト・事業承継**（お客さまの経営課題の解決）
- ✓ 国内外の**ESG・再生可能エネルギー**（社会課題の解決）

APグループとの協業によるセグメント資産残高の推移



1件あたりの投資期間は3~5年程度を想定



再生可能エネルギー事業の更なる拡大を推進

Tokyo Century

パートナーとの協業により、太陽光発電事業を中心に発電容量※を拡大

京セラとの合併会社である京セラTCLソーラー合同会社の
 発電容量 : **393MW**
 稼働済み発電所数 : **87ヶ所** (2021年9月末時点)

山口・萩メガソーラー



宮城・黒川メガソーラー



京セラTCLソーラーを含む全社の発電容量合計



国内トップクラスの発電容量を誇る京セラTCLソーラーの発電量増を目指したアセットマネジメント高度化により、ROA向上を推進

※ 発電事業を対象とし、太陽光パネルのリース、ファイナンスは除く
 稼働済みの抛出持分出力（子会社は100%）

協業推進
により
拡充



有力パートナーとの協業

<太陽光発電>

コーポレートPPA



京セラコミュニケーションシステム株式会社

セカンダリーに加え
太陽光以外の
再エネアセット取得



<その他>

バイオマス発電
地熱バイナリー発電

愛知県田原市
バイオマス発電

北海道森町
地熱バイナリー発電



海外再生可能
エネルギー



企業の **環境意識** の高まりによる **再エネ需要** を捕捉

発電容量 **1,000MW** の早期達成を指向



経常利益は前年同期比20%の増益と、上期における過去最高を更新

業績概要

(単位：百万USD)

	2020年度 2Q実績	2021年度 2Q実績	前年同期比	
			前年同期比	増減率
売上高	319	326	7	2%
売上総利益	138	145	7	5%
経常利益	34	40	7	20%
純利益	26	29	3	10%
ROA (%)	3.5%	4.1%	0.6pt	
RORA (%) ※	13.8%	14.3%	0.5pt	
契約高	773	621	-151	-20%

	2020年度 2Q末	2021年度 2Q末	前年同 期末比	増減率
セグメント資産残高	1,859	1,997	139	7%

※ ノンリコース控除後のROA

主な増減要因

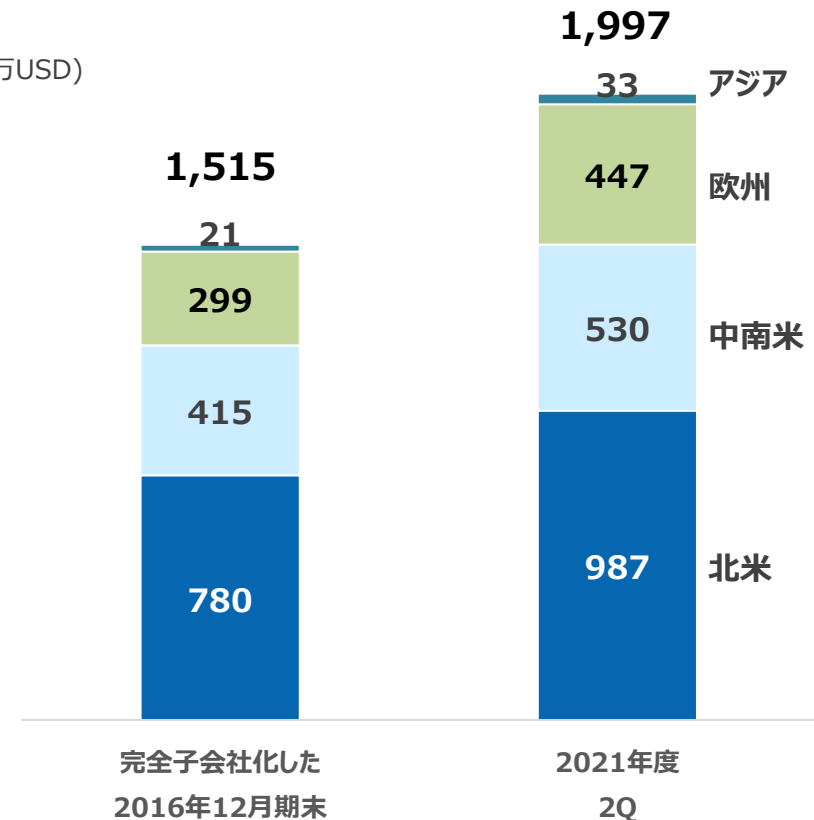
- ・ コロナ影響によるIT機器の需要増加を背景に、FMVリースに係る物件売却益および再リース収益が堅調に推移し、経常利益は上期における過去最高を更新
- ・ 契約高は、前年上期に大口案件を受注したことにより反動減

地域別セグメント資産残高・推移

2016年の完全子会社化以降、グローバル拠点を拡大し、

各地域でセグメント資産残高が拡大

(百万USD)





成長余地が大きいアジア・太平洋地域に加え、欧州の拠点ネットワーク網の整備を推進

CSI拠点の空白地域である
北欧マーケット に進出

2021年10月にノルウェーのリース会社を買収し、
北欧4か国の営業基盤を構築

インド・日本 にCSI拠点を新設

タイ・フィリピン・
台湾などへの
進出も計画

CSI LEASING



ミズーリ州の本社

- : 既存拠点
- : 新設拠点

4. 主なトピックス

事業分野の概要



国内リース事業分野

様々な物件をラインナップとする金融・サービスの提供、
「ITソリューション」「サブスクリプション」などデジタル領域に
着目した有力パートナーとの共創ビジネスを多数展開

- リースビジネスのバリューアップを推進するとともに、有力パートナー企業との協業を通じた多様なファイナンスプログラムを組成・提供
- **NTT連携**：NTT・TCリースが、NTTグループとの連携を通じた「プロジェクト型営業」、TCとの「共創」などにより業容を拡大
- **パートナー戦略**：富士通と新たな協業体制を、ふくおかフィナンシャルグループとは協業を通じたリース事業拡大について合意



スペシャルティ事業分野

船舶、航空機、環境・エネルギー、不動産、ストラクチャード・
ファイナンス、プリンシパル・インベストメント（以下、PI）などを
対象に高度な専門スキルを駆使した金融・サービスを提供

- **航空機**：ACGIはコロナ禍の影響を大きく受けるものの、米社債市場から機動的に資金を調達し十分な流動性を維持
- **環境・エネルギー**：京セラTCLソーラーで展開するメガソーラー発電事業や、不動産事業と連携したコーポレートPPAなどに注力
- **不動産**：有力パートナーと連携した「東京駅前常盤橋プロジェクト」、「内幸町1丁目プロジェクト」の大型再開発プロジェクトが開始
- **PI**：アドバンテッジパートナーズとの共同投資を拡大



国内オート事業分野

法人・個人向けオートリースからレンタカーまで
圧倒的なサービスラインナップのもと、
顧客ニーズに応じた高品質なサービスを提供

- **日本カーソリューションズ（主に法人）**：災害時に電力供給が可能なEV車両と充放電器をセットにしたBCPソリューションを推進
- **ニッポンレンタカーサービス（レンタカー）**：コロナ禍に対応したコストコントロール強化に注力する一方、新アプリのリリースをはじめとしたアフターコロナに向けての顧客サービスを拡充
- **オリコオートリース（主に個人）**：代理店の販売推進に資するWebシステム強化により、個人向けオートリースを拡大



国際事業分野

海外地場優良企業、金融機関などを
事業パートナーとするアライアンス戦略の推進により、
各国固有のニーズに応える専門サービスを提供












- **海外ネットワーク**：東アジア・アセアン、米州、欧州、中南米など世界30以上の国と地域にまで拡大
- **CSI**：北欧リース会社の完全子会社化により欧州における営業基盤を拡充し、セグメント資産に占める割合が比較的小さいアジアや欧州地域の事業拡大を推進
- **NTT連携**：インドで展開するNTTとのデータセンター事業運営において、更なる協業を開始

主なトピックス一覧

NTTグループ、三菱地所、アドバンテッジパートナーズなど、有力パートナーとの協業を拡大



2021年度

4月	 	<ul style="list-style-type: none"> 格付投資情報センター（R&I）より取得している格付の方向性が、安定的からポジティブに変更 S&Pグローバル・レーティング・ジャパン（S&P）より取得している格付のアウトlookが、ネガティブから安定的に変更 金融安定理事会（FSB）により設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の提言に賛同
5月	 	<ul style="list-style-type: none"> 三菱地所と米国のデータセンター開発事業に参入、米国での投資マネジメント事業を展開する三菱地所グループのTA Realty社が計画するデータセンターキャンパス開発事業に三菱地所と共同で出資予定 100%子会社であるCSIが、日本に現地法人、「CSI Japan」を設立
6月	    	<ul style="list-style-type: none"> 100%子会社であるTokyo Century (USA) Incが、Eコマース向け中小型トラックと樹木整備機器を主体に高い専門性を有するディーラーWork Truck Direct, Inc.の全株式を取得し、子会社化 オムロン ソーシャルソリューションズと共同で、低圧野立て太陽光発電向けパワーコンディショナの定額貸出サービスの提供を開始 NTTグローバルデータセンターとインドでのデータセンター事業運営における協業を開始 経済産業省と東京証券取引所が共同で進める「デジタルトランスフォーメーション銘柄（DX銘柄）2021」に、前身の「攻めのIT経営銘柄」から通算で7年連続の選定 北海道電力、JFEエンジニアリングと共同で、地熱発電事業を行うことを目的に「森バイナリーパワー合同会社」を設立
7月		<ul style="list-style-type: none"> アドバンテッジパートナーズと共同で、昭和電工の連結子会社である昭和電工マテリアルズが営む蓄電デバイス・システム事業の譲受けに関して、昭和電工と最終契約を締結
8月		<ul style="list-style-type: none"> 伊藤忠商事と合併会社「IBeeT」を設立し、日本初となる家庭用蓄電システムのサブスクリプションサービスを提供開始

主なトピックス一覧

TCの金融・サービスを活用し、有力パートナーと地域や脱炭素社会に貢献する事業を幅広く展開



全社



国内リース事業分野



国内オート事業分野



スペシャルティ事業分野



国際事業分野

2021年度

9月



・ 東京証券取引所に対して、**新市場区分「プライム市場」**の選択を申請



・ ニッポンレンタカーの**公式サイトおよびアプリの予約機能を拡充し、お客さまの利便性を向上**



・ 太陽光発電容量やCO2削減量を目標に設定した**「サステナビリティ・リンク・ローン」**を活用した資金調達を実行



・ **ふくおかフィナンシャルグループ（FFG）とFFG傘下の「十八総合リース」**について、資本業務提携に向けた基本合意を締結



・ デジタル領域におけるお客さまの事業変革と成長に貢献するため、**「富士通リース」**を母体とした新たな協業体制の構築について富士通と合意



・ 100%子会社であるCSIが、ノルウェーを拠点とするリース会社2社の全株式を取得し、**北欧マーケットにおける事業進出を決定**

10月



・ JFEエンジニアリングとの共同投資ビークルを通じ、**ライフサイエンス分野におけるスタートアップ2社への投資を実行**



・ 新興国への温暖化対策技術の支援制度である**「2国間クレジット制度（JCM）」**において、代表事業者としてTCが応募したタイにおける**太陽光発電システム導入の2案件が採択**



・ 伊藤忠商事が出資する**「株式会社Belong」と法人向け中古スマートフォン・タブレット端末のレンタルサービス提供を開始**



・ 月島機械との共同事業である**「中川水循環センター消化ガス（バイオガス）発電事業所」**が稼働開始

11月



・ NTTグローバルデータセンター（以下、NTT GDC）とのインドにおけるデータセンター事業運営の協業推進に向けて、TCが保有する連結子会社のNTT Global Data Centers NAV2 Private Limited の株式50%をNTT GDCの連結子会社に譲渡

主なトピックス① ふくおかフィナンシャルグループとの協業



ふくおかフィナンシャルグループ(以下、FFG)とのリース事業に関する資本業務提携に向けた基本合意を締結

国内有数の地銀グループであるFFGの強固な顧客基盤とTCの多様な金融・サービスノウハウの融合により事業を拡大



ふくおかフィナンシャルグループ

福岡銀行

熊本銀行

十八親和銀行

100%
出資

十八総合リース

- 2019年にFFG傘下となったリース会社
- 長崎県を基盤

ノウハウの提供

- 営業エリア拡大のサポート
- サービスメニューの拡充
- 人材交流やその他関連業務の協業



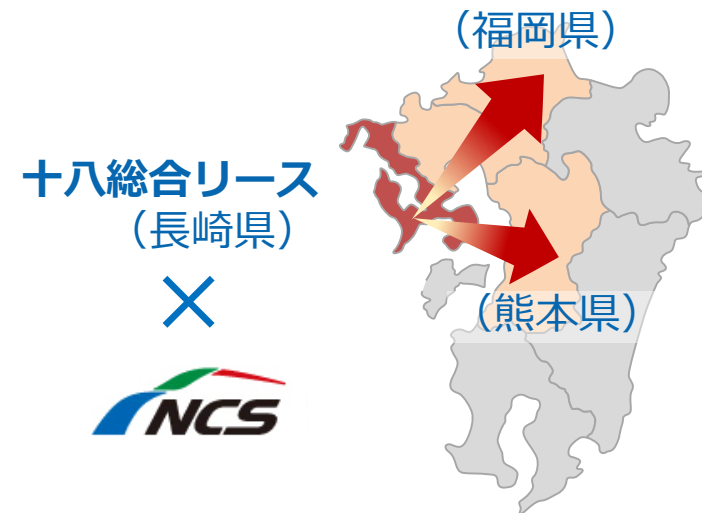
今後のスケジュール

2022年3月末まで 本提携に伴う最終契約の締結 (予定)

➔ 十八総合リース株式の一定割合の取得

2022年4月 本提携の開始 (予定)

北部九州を重点地区とした
リース・オートリース事業の積極的展開



十八総合リースの事業基盤をベースにFFGの顧客に
リース・オートリースを拡大展開し、
お客さまの多様なニーズに対応

主なトピックス② 富士通グループとの協業



ITサービスの変化に対応し、富士通グループと新たな協業体制をスタート

ITサービスの
潮流

システムの所有

から

サービスの利用

へ

FUJITSU

IT企業

から

DX企業

へ

×

×

×

ファイナンス
機能

富士通リース

<出資比率>
TC 80%、富士通 20%



従来の協業体制
(従来型ITサービス)

- ・リース
- ・ファイナンス
- ・資産管理



新たな協業体制
(デジタル領域)

金融・
サービス

レベニューシェア型
請求・回収

課金
モデル

従量課金
サブスクリプション
















DX企業へ変革する富士通グループとともに高度な金融・サービスを提供することにより
お客さまのDX化を強力に支援

5. サステナビリティ経営の推進

SDGsに係るマテリアリティー一覧

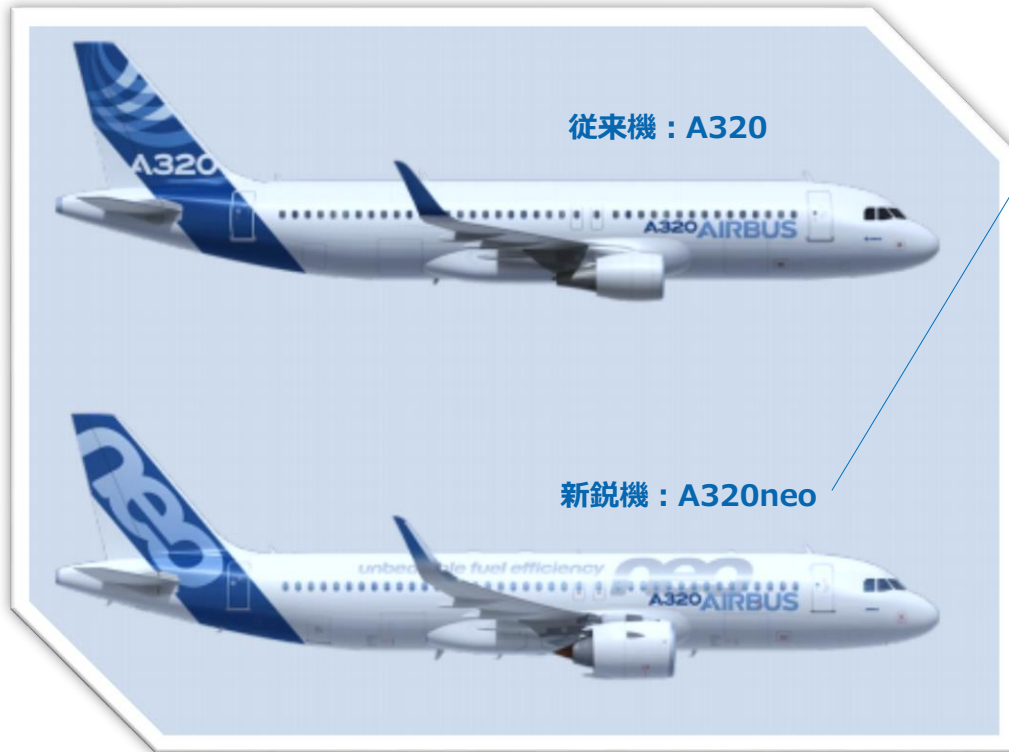
SDGsに沿った当社の取組事例

マテリアリティー（重要課題）	マテリアリティーに対応する重点取組	関係するSDGs
<ul style="list-style-type: none"> ■ 低炭素社会への貢献 	気候変動・環境への取組みを通じたクリーンエネルギー普及への貢献 取組事例：太陽光発電を中心とする再生可能エネルギー事業、リースによるEVの普及	 
<ul style="list-style-type: none"> ■ 技術革新に対応した新事業創出 	金融・サービスと新技術の融合による新たな事業創出・デジタルエコノミーへの貢献 取組事例：サブスクリプション、フィンテック、スマホアプリを活用した新しいレンタカーサービス	 
<ul style="list-style-type: none"> ■ 社会インフラ整備への貢献 	グローバルなモビリティサービスの進化への対応や、地域・社会との連携を通じた社会インフラ構築への貢献 取組事例：レンタカー・カーシェア、安全運転をサポートするドライブドクター、ホテル事業を通じた地方創生	 
<ul style="list-style-type: none"> ■ 持続可能な資源利用への対応 	モノ価値に着目したサーキュラー・エコノミー拡大への貢献 取組事例：IT機器リース、リファービッシュ、航空機ライフサイクルマネジメント、自動車リース	 
<ul style="list-style-type: none"> ■ 人材力強化につながる職場環境整備 	職場満足度の向上や自己成長を実感できる人材育成・ダイバーシティ・働き方改革の推進 取組事例：社内公募制度、新規事業提案制度、テレワークの導入・実施、従業員意識調査の実施、360度評価の実施	

 共通基盤	 多様なパートナーシップの活用による新たな価値創造	 
--	---	--

航空機事業におけるESG経営の推進①

最新鋭機の積極的な導入によるCO₂排出量削減を指向



従来機より約 **15%** 燃料効率 **UP**

燃料効率の高いA320neoだと…

▶ 従来機に比べ、年間で約 **3,100t** のCO₂を削減

▶ 150機で約 **1 GW** の  太陽光のCO₂削減効果と同等の効果※1.2

航空分野における新技術の導入で
低炭素社会の実現に貢献



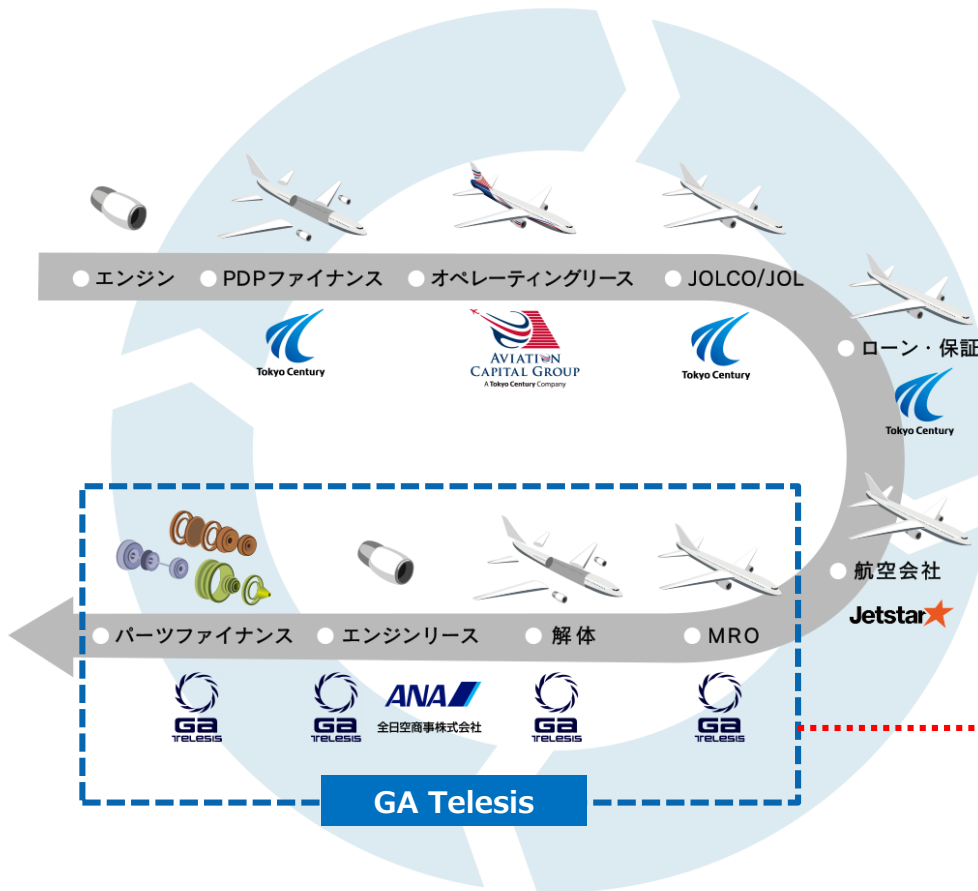
※1. 太陽光発電協会 表示ガイドライン（2021年度）結晶系シリコン太陽光発電システムのCO₂削減効果：399.5g-CO₂/kWh

※2. 設備利用率：12%



航空機のエンジンリース、パーツ売買等のサービスを手掛けるGA Telesisとの協業

TC航空機バリューチェーンの価値最大化



GA Telesis, LLC ※



(事業内容)

- 中古機体の解体
- エンジン部品などの補修販売
- エンジンリース
- 航空関連機材の整備・リペア・点検
- 在庫ファイナンス

※TC持分法適用関連会社
(TC保有持分49.2%)



需要が拡大する **貨物機** への **転用事業** を推進



退役後の機体を解体し、部品を再利用するなど **循環型経済社会の実現** に貢献

6. 参考資料

損益計算書

(単位：億円)

	項番	2020年度 2Q実績	2021年度 2Q実績	前年同期比	増減率
売上高	1	5,922	6,188	265	4.5%
売上原価	2	4,903	5,135	232	4.7%
資金原価	3	212	237	26	12.1%
売上総利益	4	1,019	1,053	33	3.3%
販売費及び一般管理費	5	597	555	-43	-7.2%
人件費	6	336	334	-1	-0.4%
物件費	7	239	238	-0	-0.2%
貸倒費用	8	23	-18	-41	-
営業利益	9	422	498	76	18.0%
営業外損益	10	7	49	42	644.6%
経常利益	11	428	547	118	27.6%
特別損益	12	-7	-4	4	-
税金等調整前四半期純利益	13	421	543	122	29.0%
法人税等	14	108	160	52	48.4%
四半期純利益	15	313	383	70	22.3%
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	38	51	13	34.2%
親会社株主に帰属する四半期純利益	17	275	332	57	20.6%

主な増減要因

■ 売上総利益

国内オート事業分野を主因に増益

■ 資金原価

ACGを主因に増加

■ 販売費及び一般管理費

人件費・物件費：国内オート事業分野を主因に減少

貸倒費用：スペシャルティ事業分野を主因に減少

■ 営業外損益

NTT・TCリースの持分法による投資利益※を主因に増加

■ 経常利益

全ての事業分野において増益

※ NTT・TCリースの持分法による投資利益は、2020年度2Qより計上

貸借対照表

(単位：億円)

	項番	2021年3月末	2021年9月末		
				前期末比	増減率
資産合計	1	56,029	56,641	612	1.1%
流動資産	2	30,117	29,455	-662	-2.2%
固定資産等	3	25,912	27,186	1,274	4.9%
賃貸資産	4	18,815	19,735	920	4.9%
賃貸資産前渡金	5	1,078	1,153	75	7.0%
その他の営業資産	6	1,007	987	-20	-2.0%
投資有価証券	7	2,045	2,196	150	7.4%
その他	8	2,966	3,115	149	5.0%
負債合計	9	49,146	49,032	-113	-0.2%
流動負債	10	22,262	20,591	-1,671	-7.5%
固定負債	11	26,883	28,441	1,558	5.8%
純資産合計	12	6,883	7,609	726	10.5%
自己資本	13	5,702	6,399	698	12.2%
非支配株主持分等	14	1,182	1,210	28	2.4%

主な増減要因

■ 固定資産等

賃貸資産
主としてACGの航空機リース資産が為替の影響により増加

■ 固定負債

主として調達の長期化により長期借入金が増加

有利子負債の状況

(単位：億円)

項番	2020年3月末	2021年3月末	2021年9月末	(単位：億円)	
				前期末比	増減率
有利子負債	42,782	42,809	43,214	405	0.9%
コーポラル・ハール	8,252	6,296	5,458	-838	-13.3%
円貨	7,481	6,296	5,009	-1,287	-20.4%
外貨	771	-	449	449	0.0%
社債	8,990	10,227	10,449	221	2.2%
円貨	2,332	3,625	4,015	390	10.8%
外貨	6,658	6,602	6,434	-168	-2.6%
債権流動化	757	616	605	-11	-1.8%
借入金	24,783	25,670	26,702	1,033	4.0%
円貨	17,201	17,361	18,118	757	4.4%
外貨	7,582	8,309	8,584	275	3.3%
直接調達比率	42.1%	40.0%	38.2%	-1.8pt	
長期調達比率	67.6%	78.3%	80.9%	2.6pt	

主な増減要因

■ 長期調達比率

調達の長期化により長期調達比率が上昇

項番	2019年度 2Q実績	2020年度 2Q実績	2021年度 2Q実績	(単位：億円)	
				前年同期比	増減率
資金原価	133	212	237	26	12.1%
資金原価率 ※	0.86%	0.98%	1.10%	0.12Pt	

(年度資金原価の推移)

項番	2019年度 実績	2020年度 実績	(単位：億円)	
			前期末比	増減率
資金原価	310	439	128	41.3%
資金原価率	0.85%	1.02%	0.17Pt	

※ 資金原価率 = 資金原価 ÷ { (前期末有利子負債残高 + 当期末有利子負債残高) ÷ 2 }

国内オート3社 四半期別業績推移

NRSはコロナ影響により厳しい事業環境が続く一方、NCS・OALは堅調に推移

		2020年度						2021年度				
		1Q	2Q	3Q	4Q	2Q合計	年間合計	1Q	2Q	2Q合計	前年同期比	前期末比
売上 (億円) ※2	NCS	514	524	507	497	1,039	2,043	528	519	1,048	9	
	NRS ※1	173	121	175	183	295	653	149	142	291	-4	
	OAL	192	202	211	220	394	826	202	210	411	17	
	合計	880	848	894	900	1,728	3,522	879	871	1,750	22	
経常利益 (億円)	NCS	33	43	30	18	76	124	52	46	99	23	
	NRS	-7	-57	8	4	-64	-52	-11	-10	-22	42	
	OAL	7	6	8	21	13	41	6	6	12	-0	
	その他	1	1	2	-2	2	2	0	0	1	-1	
合計	34	-7	47	41	27	115	48	42	90	63		
セグメント 資産残高 (億円)	NCS	3,716	3,691	3,672	3,712			3,669	3,633		-57	-79
	NRS	527	492	505	457			426	408		-83	-49
	OAL	2,143	2,182	2,225	2,140			2,178	2,194		12	53
	その他 ※3	-61	-38	-28	-14			-8	7		45	21
合計	6,325	6,327	6,374	6,295			6,265	6,242		-84	-53	
台数 (千台)	NCS	699	696	702	670			671	674		-23	3
	NRS	46	47	45	42			42	44		-3	2
	OAL	150	154	158	161			164	166		12	5
	管理台数重複調整	-166	-166	-169	-171			-172	-170		-4	0
合計	729	731	735	703			704	714		-17	11	

※1 NRSは12月決算

※2 売上は3社の単純合計値

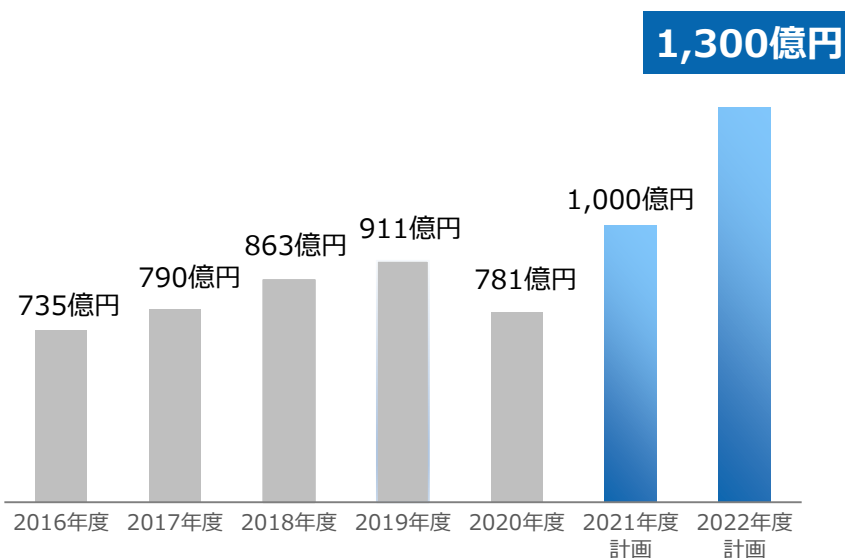
※3 国内オート事業分野間の調整

新・第四次中期経営計画ハイライト 経営指標

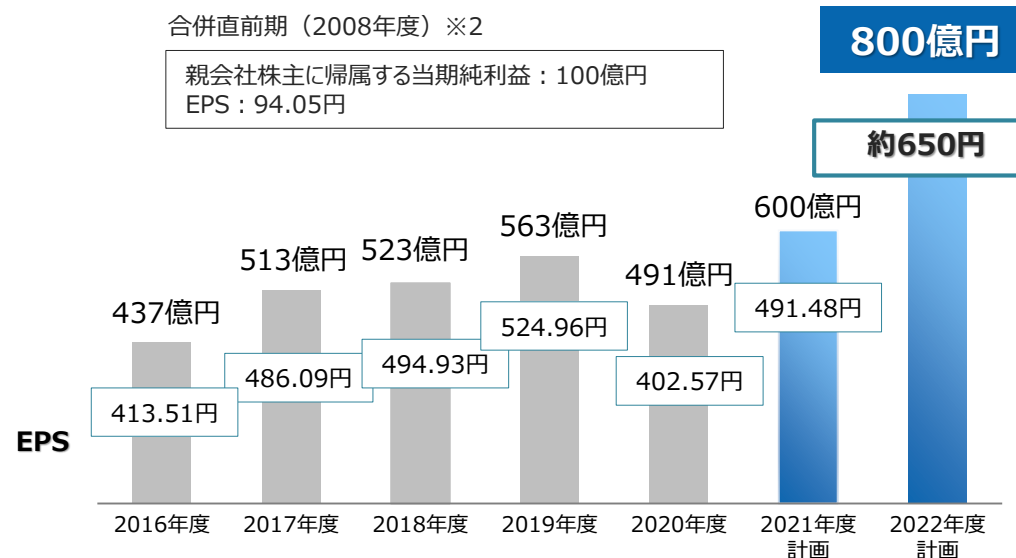
新・第四次中期経営計画目標 (2022年度計画)

経常利益	1,300億円
親会社株主に帰属する当期純利益	800億円
自己資本比率	12%
ROE	12%

経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益

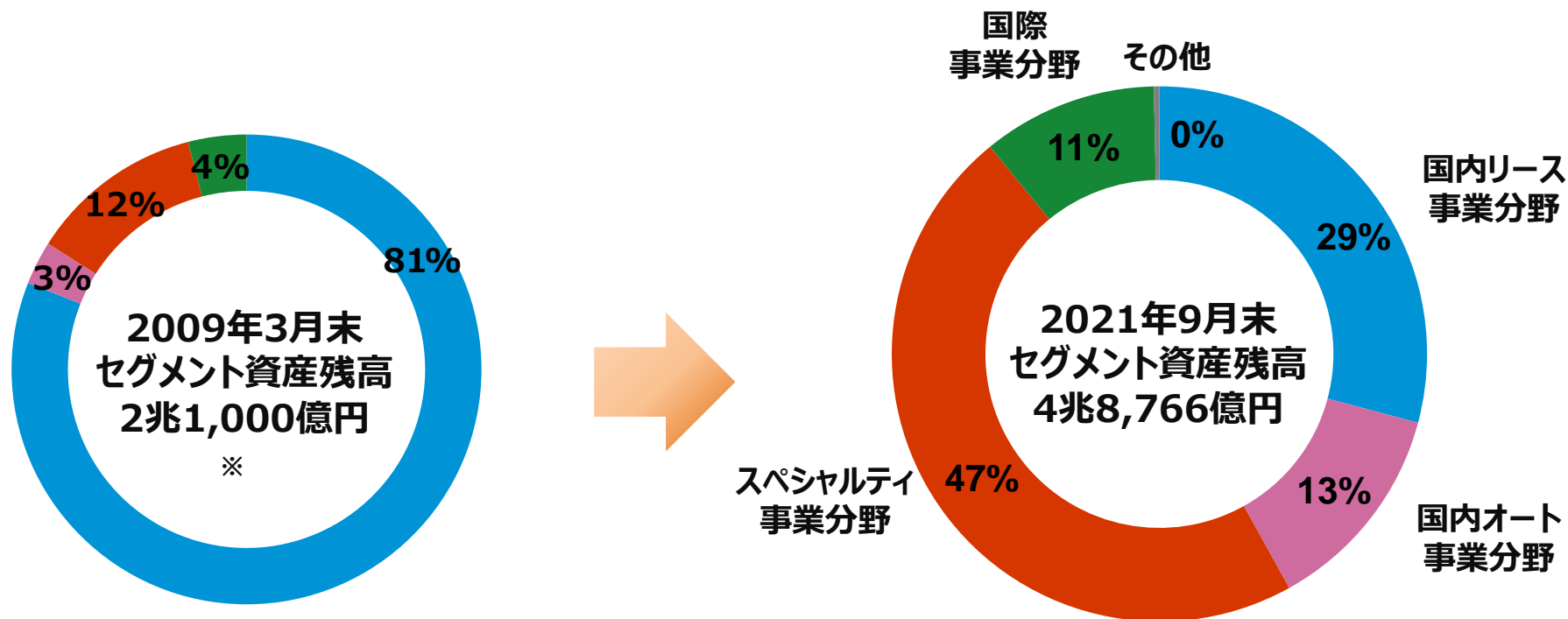


※1 上記□の中で示した円単位の数値はEPS

※2 合併直前期 (2008年度 2009/3月期) におけるセンチュリー・リーシング・システム(株)と東京リース(株)の単純合算値

事業ポートフォリオの変遷

収益性の高い国内オート・スペシャルティ・国際の比率を拡大



当社合併スタート時

2008年度 実績 (※)	
経常利益	223億円
親会社株主に帰属する当期純利益	100億円

※ 当社合併前の旧2社単純合算ベース

2021年度 予想	
経常利益	1,000億円
親会社株主に帰属する当期純利益	600億円

当社採用のインデックス一覧

「MSCI Japan Index」をはじめ多くのインデックスに採用

■ MSCI Japan Index

当社は多くの機関投資家や投資信託がベンチマークとしている米MSCI社のインデックスシリーズの一つである「MSCI Japan Index」に2018年から選定されています。

■ JPX日経インデックス400

資本効率を示すROEをはじめ、グローバルな投資基準を満たした「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される株価指数で、2014年の指数創設以来、当社は銘柄選定されています。

■ FTSE4Goodインデックス

当社は世界の代表的な社会的責任投資（SRI）指標の一つである「FTSE 4 Goodインデックス」の対象銘柄に選定されています。

■ MSCI ESG Leaders Indexes

当社はESG（環境・社会・ガバナンス）に優れた企業を選定した「MSCI ESG Leaders Indexes」の対象銘柄に選定されています。

■ S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数

炭素効率性が高い企業と二酸化炭素排出量など温室効果ガス排出に関する情報開示を行っている企業等を選別して構成される指数であり当社は2018年から当該指数に組入れられています。

■ MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数

MSCIジャパンIMIトップ700指数の中から、環境、社会、ガバナンス（ESG）に優れた企業を選別して構築される指数であり、当社は2017年から当該指数に組入れられています。

■ FTSE Blossom Japan Index

当社は環境、社会、ガバナンス（ESG）について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたFTSE Blossom Japan Indexの構成銘柄です。

※ ■ のインデックスはGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）のESGパッシブ運用のベンチマークに採用。

主要国内関係会社

国内リース事業分野

関係会社	主な業務内容	株主	
		当社	
富士通リース（株）	情報関連機器等リース	80%	富士通：20%
（株）IHIファイナンスサポート	リース、ファイナンス	66.5%	IHI：33.5%
（株）オリコビジネスリース	リース	50%	利エントコーポレーション：50%
（株）アイテックリース	リース	85.1%	NHKグループ：14.9%
エス・ディー・エル（株）	リース	100%	
（株）TRY	PC等リファービッシュ	80%	ムーバブルトレードネットワークス：20%
TC月島エネルギーソリューション合同会社	バイオガス発電による売電事業	90%	月島機械：10%
（株）アマダリース	リース	60%	アマダ：40%
NTT・TCリース（株）	※ リース、ファイナンス	50%	NTT：40% NTTファイナンス：10%
日通リース&ファイナンス（株）	※ リース、ファイナンス	49%	日本通運：49% 損害保険ジャパン2%
伊藤忠TC建機（株）	※ 建設機械等の販売およびレンタル事業	50%	伊藤忠商事：50%
七ツ島バイオマスパワー合同会社	※ 発電事業	25.1%	IHI 他7社
ビープラッツ（株）	※ サブスクリプション事業	31.7%	

国内オート事業分野

関係会社	主な業務内容	株主	
		当社	
日本カーソリューションズ（株）	オートリース	59.5%	NTT：40.5%
ニッポンレンタカーサービス（株）	レンタカー	88.6%	ANAホールディングス：11.4%
（株）オリコオートリース	個人向けオートリース	50%	利エントコーポレーション：50%

スペシャルティ事業分野

関係会社	主な業務内容	株主	
		当社	
神鋼不動産（株）	不動産事業	70%	神戸製鋼所：25% 中央日本土地建物：5%
TCホテルズ&リゾート軽井沢（株）	ホテル・旅館業	100%	
京セラTCLソーラー合同会社	発電事業	81%	京セラ：19%
TCLA合同会社	リース	100%	
周南パワー（株）	発電事業	60%	トクヤマ：20% 丸紅：20%
TCプロパティソリューションズ（株）	不動産管理	100%	
中央日本土地アセットマネジメント（株）	※ 不動産ファンドの運用・組成	30%	中央日本土地建物:70%

※ 持分法適用関連会社

主要海外関係会社

スペシャルティ事業分野

所在地	海外関係会社	主な業務内容	株主	
			当社	
米国	TC Skyward Aviation U.S., Inc.	航空機リース・ファイナンス	100%	
	TC Realty Investments Inc.	不動産投資事業	100%	
	Aviation Capital Group LLC	航空機リース・ファイナンス	100%	
	GA Telesis, LLC	※ 商業航空機部品・サービス提供	49.2%	全日空商事：10%
	Gateway Engine Leasing, LLC	※ 航空機エンジンリース事業	20%	GA Telesis：40%、全日空商事：40%
アイルランド	TC Skyward Aviation Ireland Ltd.	航空機リース・ファイナンス	100%	
	TC Aviation Capital Ireland Ltd.	航空機リース・ファイナンス	100%	

国際事業分野

所在地	海外関係会社	主な業務内容	株主	
			当社	
中国	東瑞盛世利融資租賃有限公司	リース	80%	伊藤忠グループ：20%
	東瑞盛世利（上海）商業保理有限公司	ファクタリング	100%	
	大連冰山集団華慧達融資租賃有限公司	※ ファイナンス、リース	40%	冰山集団グループ：60%
	蘇州高新福瑞融資租賃有限公司	※ ファイナンス、リース	20%	蘇州市政府系企業：75%
台湾	統一東京股份有限公司	※ 自動車・各種動産リース	49%	統一企業グループ：51%
シンガポール	Tokyo Century Leasing (Singapore) Pte. Ltd.	リース	100%	
	Tokyo Century Asia Pte. Ltd.	投資・株式保有およびそれに付随する業務	100%	
マレーシア	Tokyo Century Capital (Malaysia) Sdn. Bhd.	リース	100%	
タイ	TISCO Tokyo Leasing Co., Ltd.	リース	49%	TISCO Financial Group：49%
	HTC Leasing Co., Ltd.	建設機械ファイナンス	70%	日立建機グループ：30%
	TC Advanced Solutions Co., Ltd.	各種サービス提供、買掛金ファクタリング	59%	
	TC Car Solutions (Thailand) Co., Ltd.	オートを中心とする金融・サービス	99%	
インドネシア	PT. Century Tokyo Leasing Indonesia	リース	85%	Lippoグループ：15%
	PT. Hexa Finance Indonesia	※ 建設機械ファイナンス	20%	伊藤忠グループ：50%、日立建機グループ：30%
フィリピン	BPI Century Tokyo Lease & Finance Corporation	リース	51%	Bank of the Philippine Islands：49%
ミャンマー	Yoma Fleet Ltd.	※ オートリース・カーシェアリング	20%	Yoma Strategic Holdings：80%
インド	NTT Global Data Centers NAV2 Private Limited	IT サービス業、設備賃貸業	100%	
米国	CSI Leasing, Inc.	情報通信機器等リース	100%	
	Tokyo Century (USA) Inc.	リース	100%	
	AP Equipment Financing Inc.	ファイナンス、リース	100%	

※ 持分法適用関連会社

(注意事項)

本資料には、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した将来予測数値が含まれていますが、実際の業績は様々な要因により変動することがありますのでご留意ください

お問い合わせ先



東京センチュリー株式会社

広報IR部

Tel : 03-5209-6710

HPアドレス : <https://www.tokyocentury.co.jp/jp/>